

「第3次美濃加茂市多文化共生推進プラン（案）」に関する 意見募集結果

1 目的

美濃加茂市は、外国人市民も日本人市民も同じ市民として、国籍の違いを意識することなく、一緒にこれからの美濃加茂市を作っていくことを目指していくために、第3次美濃加茂市多文化共生推進プランの作成について検討しています。

第3次美濃加茂市多文化共生推進プランについて、市民の皆様のご意見を募集します。

2 実施期間

平成31年3月1日（金）～ 3月22日（金）

3 周知方法

- (1) 広報みのかも（3月1日号）に『「第3次美濃加茂市多文化共生推進プラン（案）」についてご意見を募集します』と題して、パブリックコメントの実施について掲載
- (2) 美濃加茂市ホームページに、『「第3次美濃加茂市多文化共生推進プラン（案）」に関するパブリックコメント（意見募集）の実施について』と題して、パブリックコメントの実施について掲載
- (3) 美濃加茂市市民協働部地域振興課にて「第3次美濃加茂市多文化共生推進プラン（案）」の閲覧を実施

4 意見の提出方法

*意見提出者数 2人

*意見提出件数 2件

5 提出された意見と市の考え方意見内容

意見内容 (1)	<p>現在は、人手不足と言う事で、多くの外国の人材を活用されていますが、美濃加茂市でも大変多くの海外の人材が入っています。その一方で年寄りの人材が多くいらっしゃいます。職を探しています。</p> <p>また、外人による犯罪が非常に増えています。日本での仕組みや法律を理解出来ていない人がいます。無免許による車の運転、車検の有無を理解出来ていない人による事故の多発、闇による自動車（中古車）販売をするグループがある事など弊害が出て来ています。リタイアした有能な人材がある事を忘れてはなりません。</p>
-------------	--

	<p>多文化を考えるよりもっと地元の事を考えるべきと思います。私も、地元で働ける所があれば年を取っても働きたいと思っています。</p>
ご意見に対する市の考え方	<p>ご指摘がありました日本の仕組みや法律を理解していない外国人市民については、外国人市民向け生活講座等を実施することで、日本の制度やルール等を学び、理解していただく機会を設けています。また、今後は、企業や事業所、地域団体、警察等の関係機関との連携を一層密にして多文化共生施策を推進していく予定をしておりますが、これらの取組が安心・安全な地域社会づくりにつながるものと考えています。</p>
意見内容 (2)	<p>日本人市民と外国人市民の人間関係をつなぐことで地域社会への参画を支援しつつ、双方が生活しやすいまちづくりに貢献するコーディネーターを、地域の実情が把握しやすい生涯学習センターや各地区交流センターの職員（以下、センター職員）として配置することを提案いたします。本提案の背景は以下の通りです。</p> <p>外国人市民が地域に増えると、母国との生活習慣の違いによる騒音やゴミの分別等の問題が起きて、日本人市民にとって迷惑な隣人になることがあります。しかし、日本人市民にはトラブルでも、外国人市民がトラブルと認識しないケースがある一方で、生活習慣の違いはすぐ直らない上に言葉も伝わらない場合、これらの問題解決には時間を要します。</p> <p>また、外国人市民との交流イベントは、多文化共生に興味のある同じ顔ぶれの市民や、地域の外部の市民ばかりが参加するだけで、同じ地域の市民交流になりにくい現実があります。</p> <p>さらには、外国人市民の中には、生活を営むことで精一杯な方もいます。従って、時間的・言語的等の制約から、地域活動への自発的な参加が難しい現実もあります。</p> <p>そのため、啓発事業、交流事業や地域社会への参加促進の事業は、結局、多文化共生に関心を持つ一部の層にしか効果がなくて、みんなで一緒につくる共生のまちづくりに至らない状況が、日本の各地で見受けられます。</p> <p>つまり、外国人市民が地域に住み始めたことで生じる、日本人市民にとっての生活環境の悪化を緩和して、外国人市民の受け入れを軟着陸させることが必要なわけです。</p> <p>この観点が抜けた場合、元から住む日本人市民の不満が溜まることで、双方が住みにくい上に、外国人市民が定住しにくくなってしまいます。</p> <p>そこで、騒音やゴミの分別等の問題を緩和しつつ、市民同士の間を意識的</p>

につなぐ第三者が、外国人市民の住む地域には必要です。これらの役割に責任を果たす人材として、センター職員の活用を提案します。

そもそも、外国人市民と一括りに表現できても、その実態は、経済状況、教育レベル、在留資格等で多様な背景を持つため、一律の施策はなかなか機能しません。

そこで、地域の現状に根差した対応策を考案して実行できる人材が、外国人市民の住む地域には必要です。これらの業務は、日頃から地域の市民と人間関係を築ける場所で働く、センター職員に適任と考えます。

センター職員が、双方の市民と信頼関係を築いてイベントなどに誘えば、多文化共生に対する興味のあるなしに関係なく、交流イベント参加者が増えて、地域市民同士の交流も促進されます。また、地域市民の苦情を日々把握して適切な対処をすれば、様々な問題も緩和に向かいます。

例えば、人口5,000人の内、その半分以上を超える2,800人が外国人になった埼玉県川口市の川口芝園団地では、学生ボランティア団体「芝園かけはしプロジェクト」が、双方の市民と信頼関係を築いて、上述のような役割を一部担っています。

また、三重県四日市市では、外国人の集住する笹川地区を多文化共生モデル地区に位置付けて多文化共生サロンを設置し、多文化共生モデル地区担当コーディネーターを配置。地域の現状や課題の迅速な把握に努めつつ、日本人市民と外国人市民の日常的な交流の取り組みを進めています。

一方で、川口市の事例は、ボランティア活動のため、個人の事情に左右されて、安定した活動に限界があることも分かっています。また、様々な地域にコーディネーターを新規配置するのは、予算的に難しいものと考えます。

そこで、センター職員がコーディネーターになれば、個人の事情に左右されず業務としての安定的な活動が可能になります。また、既存施設と職員の方々を活用することで、新規予算を投入する必要もありません。

そして、センター職員の統括責任者として、市民協働部地域振興課多文化共生係や美濃加茂国際交流協会の方々が、横断的な視点で情報共有や研修等を実施することで、センター職員が各地域に根差して活動する縦の取り組みと、市全体に効果が波及する横の取り組みが合わさって、結び目の固い多文化共生の施策を展開できると考えます。

従って、

1. コーディネーターとしてセンター職員の活用を明示
2. コーディネーター機能（問題の緩和、双方の市民の人間関係をつなぐ）

	<p>の明示</p> <p>3. これら業務の評価方法の明示 という3点の追加を提案します。</p>
<p>ご意見に 対する 市の考え 方</p>	<p>「第3次美濃加茂市多文化共生推進プラン（案）」の取組内容「多文化共生の地域づくり」の課題として、日本人市民と外国人市民の交流する機会づくりやお互いの共生の意識づくりが重要であるとしています。</p> <p>課題解決には、ご意見のとおり、地域の日本人市民と外国人市民の双方の市民の人間関係を繋ぐコーディネーター的な役割が必要です。</p> <p>当市では、国際交流員（市の外国人スタッフ）や多文化共生に関係する方々を活用し、日本人市民と外国人市民の橋渡しとなるよう考えています。</p> <p>また、市役所のみならず、企業や事業所、関係機関あるいは地域団体等と連携を取りながら、ご提案いただいた内容の活動や各種事業の推進を行っていきます。</p> <p>貴重なご意見をありがとうございました。</p>